

指定地域密着型サービス事業報告概要（令和２年度）

事業報告趣旨・目的	地域密着型サービスの質の確保、運営評価、指定基準等の設定その他地域密着型サービスの適正な運営を確保する観点から必要な事項について検討することです（流山市地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会の設置及び運営に関する要綱）。 なお、介護保険法に根拠規定はありません。	
事業報告書 注記	(1) 本市に所在する事業所について、令和２年度に本市が保険給付したサービス提供実績（本市被保険者の利用実績）が集計されています。 (2) 平均利用日数 ＝[該当月の利用者のサービス提供日数の合計]÷[登録者数] (3) 平均利用者数 ＝[該当月の利用者のサービス利用日数の合計]÷[営業日数（祝日等の考慮なし）]÷[単位数] (4) 平均要介護（要支援）度 ＝[要介護（要支援）度の合計数]÷[登録者数] (5) 稼働率 ＝[年間の平均利用者数]÷[定員] (6) 参考：要支援者数 ＝[該当月の利用者のサービス利用日数の合計]÷[営業日数（祝日等の考慮なし）]÷[単位数]	
地域密着型サービスとは	今後増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が出来る限り住み慣れた地域での生活が継続できるように、平成１８年４月の介護保険制度改正により創設されたサービス体系です。市町村が事業者の指定や監督を行います。施設などの規模が小さいので、利用者のニーズにきめ細かく対応することが可能です。したがって、事業所が所在する市町村に居住する者が利用対象者となっています。	
サービス種別	サービス内容（参考）	事業報告概要
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（H24～）	訪問介護と訪問看護が連携をとって、１日に複数回の「短時間の定期訪問」と通報などによる「随時の対応」を２４時間対応でサービスを行うもの。	(１) 利用者の平均要介護度は 2.9 です。登録者数は、令和２年４月１日に「秋桜ヴィレッジ南流山訪問介護事業所」が開設したため、その分増加しています。 他２事業所の登録者数は、昨年度と比較し横並びです。 (２) 令和３年３月における同一建物居住者以外の者の利用実績は生活クラブ風の村で３名、２５１回、アンジュカ初石は全利用者で６名、２２０回です。
地域密着型通所介護（H28～）	定員が１８人以下の小規模な通所介護施設で、日常生活上の支援や機能訓練などのサービスを行うもの。	(１) 利用者の平均要介護度は要介護１～３となる事業所が多く、この１年の稼働率の平均は約５０％です。 (２) H３０年度改正に伴い、当該サービス供給量の新たな創出は抑制しています（都道府県知事の指定する通所介護は除く。）
認知症対応型通所介護（介護予防あり）	認知症の方を対象にした通所介護。日常生活上の支援や機能訓練などのサービスを行うもの。	(１) デイサービスセンター「わたしの家」の利用者の平均要介護度は要介護３であり、この１年の稼働率は事業所により大きく異なります。 (２) 全体的に実績件数が少ない傾向にあります。事業所が把握している課題は次のとおりです。 ①（地域密着型）通所介護でも対応できないような認知症の方が利用しており、労力が大きい。また、状態が悪化すると施設に入所してしまい、利用者が定着しない。 ②（地域密着型）通所介護と比べ、サービス単価が高い。
小規模多機能型居宅介護（介護予防あり）	通いを中心に、利用者の選択に応じて訪問や短時間の宿泊サービスを組み合わせた多機能なサービスを行うもの。	(１) 利用者の平均要介護度は要介護２～３であり、この１年の平均利用日数は大きく変化していません。 (２) 要支援者の利用数はかなり少ないです。 (３) 第８期介護保険事業計画（R3.4.1～R6.3.31）の間、本市全域において公募制を適用し、公募を経ていない新規指定申請を抑制します。

看護小規模多機能型 居宅介護 (複合型サービス) (H24～)	小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせたサービスを行うもの。	(1) 利用者の要介護度は 要介護 3 ～ 5 であり、この 1 年での平均利用日数は 大きく変化していません。 (2) 第 8 期介護保険事業計画 (R3.4.1～R6.3.31) の間、本市全域において公募制を適用し、公募を経ていない新規指定申請を抑制します。
認知症対応型 共同生活介護 (介護予防あり)	認知症の方が共同生活する住宅で、食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練などのサービスを行うもの。	(1) この 1 年の稼働率は、 概ね約 9 0 % 以上を保ち続けており、良好な経営状態である ことがわかります。利用者の平均要介護度は、 要介護 2 ～ 4 です。 (2) 第 8 期介護保険事業計画 (R3.4.1～R6.3.31) の間、本市全域において公募制を適用し、公募を経ていない新規指定申請を抑制します。
地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	定員が 2 9 人以下の特別養護老人ホームに入所している利用者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護といった日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行うもの。	(1) 全事業所稼働率 1 0 0 % であり、良好な経営状況となっています。利用者の要介護度は 要介護 4 ～ 5 です。 (2) 特養については、都道府県知事の指定する広域型にて供給量を整備することとしています。